

## マラウイ月報(2019年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

##### ● 総選挙関連報道

#### 【外政】

##### ● タンザニア・マグフリ大統領がマラウイを2日間訪問

#### 【経済】

##### ● 2019年の葉タバコ取引開始

##### ● チレカ国際空港の主要滑走路が改修工事のため3か月間閉鎖

#### 【開発協力】

##### ● マラウイーモザンビーク間の電力融通事業に関する署名

##### ● カムズ国際空港の新ターミナルビルの引渡式の実施

#### 【内政】

##### ・ 総選挙関連報道

###### (1) 与党民主進歩党(DPP)がマニフェストをローンチング

7日、リロングウェ市内のカムズ・インスティテュート・フォー・スポーツにて、マニフェストをローンチした。マニフェストの内容は2014年時のものを継続する内容で、最低15年の禁固刑の導入や、汚職関連事件のみを扱う専門の裁判所の設立等を提案し、汚職撲滅を強調している。(8日ネーション紙1～3面, デイリータイムズ紙3面)

###### (2) 統一民主戦線(UDF)がマニフェストをローンチング

7日、リロングウェ市内のシヴォ・スタジアムにて、マニフェストをローンチした。国立大学のクウォータ・システム(全県から同数の学生が進学する制度)の廃止, 地域病院の建設, 最低賃金の引き上げ, 発電能力の600MW への引き上げ, 若者のためのエンパワメントセンター設立等を掲げている。(8日ネーション紙3面, デイリータイムズ紙3面)

###### (3) 投票用紙の印刷が開始される

入札プロセスを経て決定されたドバイの会社にて4月1—30日まで投票用紙の印刷が行われる予定。最大野党マラウイ議会党(MCP)はドバイに印刷プロセスを監視するため2名を派遣すると発表した。しかし、他の政党は派遣は行わないと発表した。(9日デイリータイムズ紙3面)

###### (4) TPM(Tikonze People's Movement)のチルンパ氏の大統領候補資格が認められず

11日、ブランタイヤ高等裁判所は TPM の候補者としてチルンパ氏が大統領候補に立候補することを認めない判断を下した。TPMはUTMと同盟を結んでいるため、TPMはチルンパ氏の候補者資格の剥奪を選挙委員会(MEC)に求めたが認められなかったため、裁判所に持ち込んだ経緯がある。MECはこの裁判判断を受け入れると発表したため、チルンパ氏は大統領候補者資格を失った。(12日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙2面, 16日ネーション紙2面)

###### (5) EU の選挙監視団

18日、ブランタイヤにて28名の長期オブザーバーで構成される EU の選挙監視団が活動を開始したことを正式に発表した。具体的には、法的枠組み及びその履行状況、選挙運営、メディアの報道状況、少数者や社会的弱者の政治参画、候補者・政党による選挙活動などの項目について関係者に話を聞きながら監視を行う。21日投票日数日前に32名の短期オブザーバーが派遣される予定。MEC が選挙結果を公式に発表した二日後にはプレリミナリー報告書を発表し、6月中旬までマラウイで活動を続ける予定。次期選挙に向けた技術的な推薦事項を含む最終報告書も6月以降に発表される見込み。なお、EU 選挙監視団は2004年以降総選挙時に派遣されており、今回で4回目の派遣となる。EU は民主主義定着への長期的支援のため、2013年及び2017年にはフォローアップが行われている。(19日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙5面)

#### (6) 選挙結果の不正操作疑惑

ムタリカ大統領は今回の総選挙の結果は不正操作によって改ざんされる疑いが強いと述べた。これに対し、UTM 党首で副大統領のチリマ氏は、その疑いを退け、DPP は勝利する自信がないため、人々が投票に行かないよう今から世論を操作することを狙っていると批判した。公共問題委員会(PAC)はこの疑惑について独自に調査すると発表した。(28日ネーション紙2~4面)

#### ・ キャッシュゲート事件に関与した容疑者10名が禁固刑の判決を受ける

16日、リロングウェ 高等裁判所は公金横領の罪で、2-5年の禁固刑を当時の障害者・高齢者省関係者10名に言い渡した。(19日ネーション紙3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

#### ・ 議会に故ビング・ワ・ムタリカの銅像が設置される

5日、議会に故ビング・ワ・ムタリカの銅像が設置された。故ビング・ワ・ムタリカに似ていないとの声や1億8000万クワチャという高額建設費への批判の声が上がっている。(8日ネーション紙3面)

#### ・ ムタリカ大統領が新たに会計局長を指名

ムタリカ大統領は前大統領府財務局長のマンダラ氏を新たに会計局長として任命した。(11日ネーション紙7面)

### 【外交】

#### ・ タンザニア・マグフリ大統領がマラウイを2日間訪問

24-25日、マグフリ大統領は就任以降初めてマラウイを公式訪問した。24日に国会議事堂の故ビング・ワ・ムタリカ元大統領の銅像に花輪を捧げた後、ムタリカ大統領との間で首脳会談が実施された。また、25日にはリロングウェのオークション会場にて、2019年の葉たばこ取引の開始式に参加した。

首脳会談では二国間貿易関係の発展が主に話し合われ、道路交通に関する MOU 及び文化、芸術、スポーツに関する MOU が署名された。(25日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1,

3面, 26日ネーション紙2~3面)

・ **ジンバブエ・ムナンガグワ大統領の訪問が延期へ**

28—29日に予定されていたムナンガグワ大統領のマラウイ公式訪問が延期になった旨, 外務・国際協力省が発表した。延期後の日程については明らかになっていない。(26日ネーション紙3面)

**【経済】**

・ **2019年の葉たばこ取引の開始**

タバコ管理委員会(TCC)は4月25日にリロングウェ, 29日にチンコマ, 5月2日にリンベ, 6日にムズズのオークションフロアで葉たばこ取引を開始すると発表。

24日よりムタリカ大統領及びマラウイ訪問中のマグフリ・タンザニア大統領の出席の下, 25日, リロングウェ・オークションフロアにて2019年の葉たばこ取引のオープニング式典が行われた。式典においてムタリカ大統領は, 経済の多様化を図っていくが, タバコは当国の経済を支える主要な作物であり続けると述べ, またバイヤーに対し定められた最低価格以下で買い付けることがないように苦言を呈し, 全ての農家が適正な価格で販売できるようにする, と述べた。

リロングウェ・オークションフロアの取引初日は, 最高値は2.30米ドル/kg、最安値は0.90米ドル/kgとなった。また, チンコマオークションフロア取引初日は, 最高値は2.30米ドル/kg、最安値は0.90米ドルであった。たばこ農家からは, もっと高値で買ってほしいとの意見もあるが, TCCのサダラCEOは, 価格が低い原因は葉たばこの等級が低い(質が悪い)ことと, 質が均一でないことが原因であると指摘している。

第2次収量予測では, 葉たばこは約2億550万kgの生産量が見込まれているが, 一方でバイヤーの今シーズンの需要は約1億6680万kgであり, 供給量が35%上回ると予測される。(17日デイリータイムズ紙1, 3面, 26日デイリータイムズ紙ナショナル3面, 同日ネーション紙ナショナル1—3面, 30日デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **チレカ国際空港(ブランタイヤ)の主要滑走路が改修工事のため3か月間閉鎖**

チレカ国際空港の主要滑走路が改修工事のため4月24日~7月23日の3か月閉鎖される。運輸公共事業省によれば, 同空港には2つの滑走路があり, 改修が必要なのは現在メインで使われている滑走路であり, 改修期間中は予備の滑走路が使用される。しかし予備の滑走路は小型飛行機しか利用できず, マラウイ航空, ケニア航空, 南アフリカ航空への影響が予想される。9日, マラウイ航空はチレカ国際空港離発着のヨハネスブルグとの直行便は運行し続けると発表した。予備用滑走路利用のため, エチオピア航空からボンバルディア Q400 という小型プロペラ機をリース契約したことにより, 乗客がこれまでと変わりなく同空港を利用し, ビジネスへの影響も押さえることができるとマラウイ航空広報担当は述べた。(13日ネーション紙1, 3面)

- ・ **マラウイ商工会議所(MCCCI)が初の零細中小企業(SME)エキスポを開催**

26日～28日の三日間、ブランタイヤにおいてMCCCI主催で「ビジネス連携を通じたSMEの発展」をテーマに初のSMEエキスポが行われ、約30社が参加した。そのオープニング式において、MCCCI総裁は、多くのSMEは財政管理を始め適切なマネジメントができておらず、管理体制や運営体制は不十分であると指摘し、また一方で、SMEは女性や若者を貧困から抜け出させる可能性があり、マラウイにおいてはSMEの発展こそが経済発展において重要であると強調した。参加した中小企業からは、政府からのサポートが不十分であり、また政府がバイ・マラウイ・ストラテジーを奨励しているものの、実態としては政府もマラウイ国民も輸入品を好む現状があると訴えた。マラウイ零細中小企業調査によれば、現在国内には75万8000の企業体があり、そのうち約80%の企業が最大4人を雇用している規模であり、また59%が正規のファイナンシャルサービスへのアクセスがない状況である。(29日ネーション紙ビジネス13, 14面, 29日デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **都市計画政策が議会で承認**

2日、都市計画政策(urban planning policy)が議会で承認された。土地住宅都市開発省の土地改革担当者は、農地改革プログラムを進めるためにも政策が必要であり、現在都市部の道路建設や他のインフラ整備は不十分な計画により様々な問題に直面しているが、この政策に基づき、今後の土地改革が進むことで水道公社や電力公社のサービス提供がやりやすくなるだろうと述べた。この政策により、土地住宅都市開発省が、都市部の開発計画を管理し違法な開発を減らせるだろう。(8日デイリータイムズ紙2面)

- ・ **国家貿易円滑化アクションプランのローンチ**

5日、産業・貿易・観光省は国家貿易円滑化アクションプランをローンチし、今後4年間で輸出入にかかるコストを40%削減すると発表した。このアクションプランは、輸出入に係る全ての手続きの簡素化、調和化を目指すものである。ローンチング式典においてカサイラ同省大臣は、マラウイは他国との競争力という点では内陸国というチャレンジがあるが、このアクションプランが実施されることによりビジネス環境が改善されると強調した。貿易政策のワーキンググループは、同アクションプランを歓迎する一方で、マラウイの貿易に関する主要な課題は電力不足と資金調達コストが高いことだと述べている。(8日ネーション紙13, 14面)

- ・ **メイズ最低小売り価格の低下**

農業・灌漑・水開発省はメイズの最低小売り価格を、昨シーズン1kgあたり170クワチャから、今シーズンは1kgあたり150クワチャに減額して設定した。2018/2019シーズンのメイズ生産高は約338万トンと見込まれており、昨シーズンより25.6%増となっている。経済学者からは、価格は市場に委ねるべきとの意見もある一方、CisaNetや農民組合等からは最低小売り価格の設定を歓迎するコメントが出されている。(16日デイリータイムズ紙3面)

- ・ **2019年国際観光エキスポの開催**

2019年国際観光エキスポ“Takulandirani”が25日～26日にビング国際会議場で行われた。約80の団体がブースを出展，約40のインターナショナルバイヤーに対し，各サービスや商品の紹介を行った。産業・貿易・観光省のカトポラ観光局長は，今回の観光エキスポは成功裏に終わった，イベントの一つであるマラウイナイトではマラウイの料理や音楽などを紹介しバイヤー達の興味関心をそそるものとなった，と述べた。また出展者からも，3年前から行われているこの観光エキスポにより，客数が確実に増えてきている，と述べている。(29日デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **インフレ率が9.3%に上昇**

国家統計局(NSO)は，3月のインフレ率は9.3%となり，同年2月より1.4%上昇した旨発表した。NSOは非食糧インフレ率は0.4%減となっているもの，食糧インフレ率が前年同月比3.6%増となっている。これはメイズ価格が上昇していることに起因しており，3月に洪水被害を受けた南部等ではメイズ価格が平均より60%高い価格となっている。マラウイ中央銀行(RBM)は，農作物の収穫期を迎えれば，食糧・非食糧インフレ率共に下がるだろうと述べ，また，非食糧インフレ率の低下は，財政政策が機能していることの現れだと述べた。(22日ネーション紙13面)

- ・ **グローバルファイナンスマガジンでマラウイは世界最貧国第4位**

4月17日に発行された米国・グローバルファイナンスマガジンにおいて，マラウイは世界で4番目に貧しい国とランクづけられた。このランキングはIMF及び世界銀行のデータに基づいて算出されている。マラウイの1人あたりのGDPは1,234米ドルでモザンビークの1,331米ドル，南スーダンの1,331米ドル，リベリアの1,613米ドルよりも低い。なお上位3位は，紛争中のブルンジ，中央アフリカ，コンゴ民主主義共和国。同雑誌によれば，マラウイは2010年には1人あたりのGDPは975米ドルだったが，2018年には1,200米ドルにあがっており，2024年には1,580米ドルになる見込みではある一方で，天水農業に依存している限り貧困は国内に広がったままであると予測している。(23日デイリータイムズ紙3面)

- ・ **洪水被害の被災者の移転に約3億6,500万米ドルが必要**

3月の大雨及びサイクロンにより洪水被害を受けたチクワワ県にて，国家災害管理局(DoDMA)とマラウイ赤十字社による被災者の移転に関する共同計画が発表された。その中で，ダウシ国土安全保障大臣は，長期的プロジェクトとして再建・移転事業に900億クワチャ(約3億6,500万米ドル)が必要であると述べ，また人々に対し高地(アップランド)に移転するように奨励した。また政府は赤十字と協力し学校や病院，警察署など生活に必要なものを提供し，人々が災害に強い住宅の再建をサポートすると述べた。(29日デイリータイムズ紙ナショナル3面)

## 【開発協力】

### ・ マラウイーモザンビーク間の電力融通事業に関する署名

11日、マラウイ電力公社(ESCOM)はモザンビーク電力公社(Electricidade De Mozambique, EDM)との間で、電力融通事業にかかる5つの合意契約に署名した。マラウイ側が国内の発電能力開発を継続することを条件に、実施、システム運用、維持管理、電力託送、電力売買に関する合意がなされ、5年ごとに更新される。

署名式に際し、マシ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は、この合意によりすぐにモザンビークから電力が得られるわけではなく、まずはバラカ県ポンベヤ変電所とモザンビーク・テテ州のマタンボ変電所を結ぶ210Kmの送電線(400kV)を建設する必要があると述べた。建設事業は2022年に完了する予定である、と述べた。また、この事業が完工すれば、モザンビークから50MW、南部アフリカパワープールから150MW、計200MWの電力を得ることが可能になり、すでに南アフリカ政府とも協議を進めている、と説明した。チワヤESCOM・CEOは、F/Sの結果総事業費は1.27億米ドルであり、そのうち9200万米ドルはモザンビーク負担、残りの3500万米ドルがマラウイ負担だと述べた。また、電力託送契約においては、通常と異なり、ESCOMがEDMに対しモザンビークの送電線部分も含む全ての投資費用を支払う内容となっている。本事業はドイツ復興金融公庫(マラウイ側)、ノルウェー政府系ファンド(モザンビーク側)、世界銀行が共同出資者となる。(12日デイリータイムズ紙ビジネス9面、同日ネーション紙13, 14面)

### ・ カムズ国際空港の新ターミナルビルの引渡式の実施

現在実施中の無償資金協力「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」の一部として、新ターミナルビル3棟の建設が終了し、丸紅プロテックス社から運輸・公共事業省に対する引渡式が行われた。同省のチムシンガ次官は、この事業により適切な旅客管理が可能になる、と述べ、また空港開発公社のミソマリCEOは、この新しい設備により空港のオペレーションが改善されると述べた。またこの事業により、新しいレーダーシステムも導入されている。(30日デイリータイムズ紙2面、同日ネーション紙2, 3面)

### ・ 洪水及びサイクロン被害に対する主な支援

(1)UNHCR:テント、蚊帳、ソーラー電灯、料理油、料理器具等を含む救援物資を供与。チクワワ県及びンサンジェ県の約89万8,900人の被災者に配布される予定。(2日デイリータイムズ紙ナショナル2面)

(2)ボツワナ:食糧、衣服、毛布を含む救援物資を供与。(2日デイリータイムズ紙ナショナル2面)

(3)ノルウェー:国連中央緊急対応基金を通じた7億5,300万クワチャの支援に続き、約3億4,100万クワチャの支援を発表。同支援はWFPを通じ、被災者支援に用いられる。(2日デイリータイムズ紙ナショナル5面)

(4)アイルランド:約75万ユーロ(約6億1,500万クワチャ)の支援を発表。約2億8,700万クワチャはアイルランドの開発3団体(Christian Aid, Concern Worldwide, Trocaire)を通じてシェルタ

一、水・衛生及び現金給付の支援に用いられる。また約3億2,800万クワチャはセーブ・ザ・チルドレンを通じ、ゾンバ県の5,500世帯を対象に現金給付支援が実施される予定。(7日ネーション紙4面)

(6) ザンビア: 58万米ドル相当のメイズ粉, 調理器具, 衣服, バケツ, 医薬品等を含む緊急支援物資の供与を実施。11日, ザンビア副大統領府・チャリコサ大臣より, ダウシ国土安全保障大臣に対し物資が引渡された。ングワタ駐マラウイ・ザンビア高等弁務官は, この人道支援は, 適切な場所で, まだ最低限必要の日用品もないコミュニティに対し提供される, と述べた。(15日ネーション紙7面)

(7) ルワンダ: 緊急支援として20万米ドルを供与。ムカルリザ駐ザンビア・ルワンダ高等弁務官(マラウイ兼轄)は, 人道支援が必要な人々のために用いてほしいと述べ, ファビアノ外務大臣は, 現在不足している人道支援の予算にこの20万米ドルを充てると述べた。(15日ネーション紙7面)

(8) 日本: 125万米ドルをサイクロン被害に対する緊急支援として供与した。この資金はWFPとUNICEFによる洪水被害に対する支援事業に用いられる。WFPは, ンサンジェ県の被災した約21,000人を対象とした食糧支援及び現金給付支援を行い, UNICEFは, 避難所で生活する女性や子ども等の脆弱な人々を対象とした衛生・保護分野の支援を行う予定。(24日デイリータイムズ紙, 同日ネーション紙3面)

(9) ロシア: テント, 毛布, 砂糖, 米, 缶詰等を含む100万米ドル相当の救援物資を供与。(30日デイリータイムズ紙4面, 同日ネーション紙4面)

#### ・ 中国支援による孔子学院建設

5日, 中国政府の支援により孔子学院建設に関する署名が行われた。これは2016に両政府間で合意された, 中国語と中国文化を紹介するという合意に基づくものである。2016年にマラウイ大学内に孔子学院が開設され, 国立の大学, 公立・私立の初等・中等学校に中国語・文化コースを提供してきた。今回の支援により, 教育棟・管理棟・教員宿舎・多目的ホール・周辺道路などが建設され, その他必要な教材等も提供される。ゴンドウェ財務大臣は, 今回の支援により二国間関係が強化され, また多くのマラウイの若者が経済開発の世界的リーダーになるであろう中国から多くのことを学ぶだろうと述べた。(8日ネーション紙, 13面)

#### ・ マラウイ政府と世界銀行がムパタマンガ水力発電所に係る署名

マラウイ政府と世界銀行は発電規模258MWのムパタマンガ水力発電所建設事業に係る共同開発合意書に署名した。この合意により, マラウイ政府と世銀の民間セクター開発を担っている国際金融公社(IFC)が共同して事業実施及び民間投資の調達を2019年12月までに行う。総事業費は4億7,200万米ドルとなっており, 現時点ではマラウイ政府は世銀グループの国際開発協会(IDA)の融資を受け, 2億米ドル負担する予定。(26日ネーション紙14面)